

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月7日

**【四半期会計期間】** 第75期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 鬼怒川ゴム工業株式会社

**【英訳名】** KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関山定男

**【本店の所在の場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 嶋津智昭

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 嶋津智昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	34,498,908	36,492,143	66,221,799
経常利益	(千円)	3,943,133	4,041,139	7,046,424
四半期(当期)純利益	(千円)	2,226,971	2,284,573	3,975,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,403,691	3,902,529	5,398,985
純資産額	(千円)	23,591,539	29,888,880	26,332,764
総資産額	(千円)	47,869,561	57,715,646	49,073,134
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.12	33.98	59.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.12	33.94	59.10
自己資本比率	(%)	47.9	50.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,549,841	3,325,242	3,138,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,008,297	2,295,790	3,585,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,360	805,642	228,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,662,555	5,050,779	2,959,755

回次	会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.49	16.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策が徐々に浸透し、円安や株高などを背景に景気は緩やかな回復を続けました。

当社グループの主要得意先の自動車生産は、前年同期比で国内は約1割弱の減少、海外は米州が約1割弱増加したものの海外全体では微増となり、グローバルでは前年同期並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、364億9千2百万円（前年同期比5.8%増）となりました。部門別の売上高は、車体シール部品はアジア及び米州での生産量の増加により198億3千万円（前年同期比19.0%増）、防振部品は生産量の減少により63億3千6百万円（前年同期比10.4%減）、ホース部品は生産量の減少により43億4百万円（前年同期比4.7%減）、ブレーキ・型物部品は生産量の増加により25億8百万円（前年同期比3.4%増）、その他製品は受注の減少により30億4千9百万円（前年同期比4.7%減）、その他事業は受注の減少により4億6千3百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

損益につきましては、調達資材の現地化・汎用化及びアジア・米州でのモノ造り改善活動を継続してきましたが、国内の操業度低下影響、新車立上げに伴う費用などにより、営業利益は36億7千5百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は為替差益などにより40億4千1百万円（前年同期比2.5%増）、四半期純利益は22億8千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、224億7千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益は、操業度の低下による影響を合理化で補えず、22億8千7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### [ 米州 ]

売上高は、メキシコ拠点の本格操業及び主要得意先の自動車生産台数の増加により、47億3千3百万円（前年同期比72.0%増）となりました。営業利益は、拠点の自主自立による改善活動の推進により、前期から大幅に改善効果が出ているものの、新車立上げに伴う費用を吸収するまでには至らず、1億9千8百万円の損失（前年同期は5千7百万円の損失）となりました。

#### [ アジア ]

売上高は、中国及びタイの操業度回復により、92億8千4百万円（前年同期比32.0%増）となりました。営業利益は、タイ拠点での新車立上げに伴う費用増をモノ造り改善活動等による合理化活動で補い、15億2千1百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が20億9千1百万円、受取手形及び売掛金が26億1千6百万円増加したことなどにより、60億9千5百万円増加の303億5千3百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が14億7千8百万円、投資有価証券が13億6千9百万円増加したことなどにより、25億4千7百万円増加の273億6千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて86億4千2百万円増加の577億1千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が23億8千1百万円、未払法人税等が3億7千1百万円増加したことなどにより、36億2千6百万円増加の201億7千9百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が15億4百万円増加したことなどにより、14億6千万円増加の76億4千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億8千6百万円増加の278億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が20億1千5百万円、為替換算調整勘定が14億4百万円増加したことなどにより、35億5千6百万円増加の298億8千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は50億5千万円と、期首に比べて20億9千1百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が39億1千3百万円、減価償却費10億5百万円、売上債権の増加16億1千6百万円、法人税等の支払額12億2千3百万円などにより、33億2千5百万円の増加(前年同期は15億4千9百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得14億9千3百万円、投資有価証券の取得10億1千9百万円などにより、22億9千5百万円の減少(前年同期は10億8百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加11億8千2百万円、配当金の支払額3億5千8百万円などにより、8億5百万円の増加(前年同期は2億1千6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億6千2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	67,299,522	67,299,522		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月24日
新株予約権の数(個)	63 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月29日～平成55年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 501円 資本組入額 251円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。
- また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、平成25年8月29日から平成55年8月28日の期間内において以下の又はに定める場合（ただし、については、後記（注4）に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- 新株予約権者が平成54年8月28日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合  
平成54年8月29日から平成55年8月28日
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
- 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
前記（注3）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		67,299,522		5,654,585		

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	13,626	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 1 7 - 1 8	8,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	6,440	9.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	2,649	3.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	1,813	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,793	2.66
CBLDN RE FUND 116	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT	1,724	2.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,336	1.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,296	1.92
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	956	1.42
計		39,635	58.89

(注) 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口」名義の株式13,626千株は日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については日産自動車株式会社が指図権を留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,837,000	66,837	
単元未満株式	普通株式 391,522		
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,837	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式501株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉県稲毛区長沼町330	71,000		71,000	0.11
計		71,000		71,000	0.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,959,755	5,050,779
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 14,045,997	16,662,434
商品及び製品	1,308,891	1,379,736
仕掛品	1,283,647	1,257,702
原材料及び貯蔵品	2,217,299	2,748,711
その他	2,490,380	3,295,832
貸倒引当金	47,743	41,818
流動資産合計	24,258,229	30,353,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,641,261	5,126,412
機械装置及び運搬具(純額)	4,485,524	5,402,134
工具、器具及び備品(純額)	527,647	633,453
土地	10,425,928	10,497,433
建設仮勘定	1,080,505	980,145
有形固定資産合計	21,160,868	22,639,580
無形固定資産		
のれん	218,542	191,057
その他	265,412	293,921
無形固定資産合計	483,954	484,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,021,878	3,391,436
その他	1,179,025	877,718
貸倒引当金	30,822	31,446
投資その他の資産合計	3,170,082	4,237,708
固定資産合計	24,814,905	27,362,268
資産合計	49,073,134	57,715,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,321,444	8,702,477
短期借入金	4,801,668	5,037,495
1年内返済予定の長期借入金	1,287,764	1,088,250
未払費用	943,924	1,039,438
未払法人税等	1,012,099	1,383,800
賞与引当金	828,261	818,323
その他	1,357,873	2,109,392
流動負債合計	16,553,035	20,179,177
固定負債		
長期借入金	822,350	2,326,677
退職給付引当金	2,668,399	2,645,422
役員退職慰労引当金	35,056	36,697
その他	2,661,528	2,638,792
固定負債合計	6,187,334	7,647,588
負債合計	22,740,369	27,826,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	849,597	849,597
利益剰余金	17,112,984	19,128,624
自己株式	27,703	30,588
株主資本合計	23,589,463	25,602,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,342	75,376
土地再評価差額金	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定	587,900	816,918
その他の包括利益累計額合計	1,931,021	3,363,875
新株予約権	27,120	42,450
少数株主持分	785,159	880,336
純資産合計	26,332,764	29,888,880
負債純資産合計	49,073,134	57,715,646

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,498,908	36,492,143
売上原価	27,315,237	29,532,266
売上総利益	7,183,671	6,959,877
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	712,001	846,454
従業員給料及び賞与	871,143	800,843
法定福利及び厚生費	199,733	199,266
退職給付費用	60,049	59,632
賞与引当金繰入額	119,298	105,658
役員退職慰労引当金繰入額	6,771	5,843
減価償却費	74,979	77,983
賃借料	89,219	84,582
消耗品費	93,673	72,049
のれん償却額	42,508	27,484
その他	986,728	1,004,294
販売費及び一般管理費合計	3,256,106	3,284,094
営業利益	3,927,565	3,675,783
営業外収益		
受取利息	19,290	24,183
受取配当金	4,253	3,218
持分法による投資利益	45,687	78,532
固定資産賃貸料	25,665	34,121
為替差益	-	211,798
助成金収入	2,890	5,387
その他	113,521	99,874
営業外収益合計	211,308	457,116
営業外費用		
支払利息	47,840	52,338
為替差損	96,698	-
その他	51,199	39,421
営業外費用合計	195,739	91,759
経常利益	3,943,133	4,041,139
特別利益		
固定資産売却益	14,673	815
特別利益合計	14,673	815
特別損失		
固定資産除却損	1,027	9,852
割増退職金	47,695	6,881
事業構造改善費用	-	111,389
その他	5,961	-
特別損失合計	54,684	128,123
税金等調整前四半期純利益	3,903,122	3,913,831
法人税等	1,626,155	1,571,446
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276,967	2,342,384
少数株主利益	49,995	57,810

四半期純利益

2,226,971

2,284,573

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276,967	2,342,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,974	28,034
為替換算調整勘定	125,335	1,335,878
持分法適用会社に対する持分相当額	13,363	196,232
その他の包括利益合計	126,724	1,560,144
四半期包括利益	2,403,691	3,902,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334,518	3,717,426
少数株主に係る四半期包括利益	69,172	185,102

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,903,122	3,913,831
減価償却費	818,962	1,005,417
のれん償却額	42,508	27,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,926	7,178
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,766	25,578
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,849	1,641
受取利息及び受取配当金	23,543	27,401
支払利息	47,840	52,338
有形固定資産売却損益(は益)	14,612	815
有形固定資産除却損	1,027	9,852
持分法による投資損益(は益)	45,687	78,532
売上債権の増減額(は増加)	38,182	1,616,425
たな卸資産の増減額(は増加)	94,157	233,719
仕入債務の増減額(は減少)	1,330,008	1,681,593
未払消費税等の増減額(は減少)	136,285	29,087
その他	468,882	158,376
小計	3,449,176	4,573,218
利息及び配当金の受取額	143,151	27,401
利息の支払額	47,788	52,252
法人税等の支払額	1,994,698	1,223,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,841	3,325,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	985,778	1,493,979
有形固定資産の売却による収入	42,057	2,622
投資有価証券の取得による支出	1,682	1,019,748
その他	62,893	215,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,297	2,295,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,268,324	69,629
長期借入れによる収入	-	2,145,868
長期借入金の返済による支出	1,032,475	893,539
自己株式の取得による支出	1,042	2,884
配当金の支払額	403,417	268,933
少数株主への配当金の支払額	25,544	89,452
その他	22,204	15,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,360	805,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,902	255,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,085	2,091,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,659	2,959,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,809	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,662,555	<sup>1</sup> 5,050,779

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	40,807千円	35,583千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	122,525千円	千円
支払手形	183,044千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	3,662,555千円	5,050,779千円
現金及び現金同等物	3,662,555千円	5,050,779千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	403,417	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268,937	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,933	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	268,912	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,712,322	2,751,576	7,035,009	34,498,908		34,498,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,411,135		287,244	1,698,379	1,698,379	
計	26,123,458	2,751,576	7,322,254	36,197,288	1,698,379	34,498,908
セグメント利益又は損失( )	2,537,499	57,399	1,439,308	3,919,408	8,156	3,927,565

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,473,381	4,733,911	9,284,850	36,492,143		36,492,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,192,756		253,662	1,446,419	1,446,419	
計	23,666,138	4,733,911	9,538,513	37,938,562	1,446,419	36,492,143
セグメント利益又は損失( )	2,287,761	198,691	1,521,736	3,610,806	64,977	3,675,783

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円12銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,226,971	2,284,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,226,971	2,284,573
普通株式の期中平均株式数(株)	67,235,071	67,231,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円12銭	33円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	3,552	75,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第75期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 268,912千円  
1株当たりの金額 4円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。